

# 2023

第119期 中間事業のご報告

2023年9月中間期

D I S C L O S U R E

中間期ディスクロージャー誌

あなたと  
トライ  
みらい。

株式会社 大東銀行

# 大東銀行のプロフィール

(2023年9月30日現在)

名称	● 株式会社 大東銀行
設立	● 1942年(昭和17年) 8月18日
本店	● 福島県郡山市中町19番1号
資本金	● 147億43百万円
店舗数	● 56か店 (本店ほか支店55か店)
従業員数	● 432人 <small>※従業員数は就業人員数であり、出向受を含み 嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。</small>
総資産	● 8,981億円
総預金	● 8,202億円
貸出金	● 6,539億円
連結自己資本比率	● 9.96%
証券コード	● 8563

# D A I T O B A N K D I S C L O S U R E 2 0 2 3

## CONTENTS

### 概況

1

業績ハイライト	…1
SDGs への取り組み	…2

### 資料編

6

営業の概況	…7
中間連結財務諸表	…9
銀行法及び再生法に基づく債権の額、 セグメント情報等	…13
中間財務諸表	…15
損益の状況	…18
営業の状況	…20
自己資本の状況	…28
経営指標	…29
資本・株式の状況	…30
自己資本比率規制の第3の柱 (市場規律)に基づく開示	…31

### 開示項目一覧

40

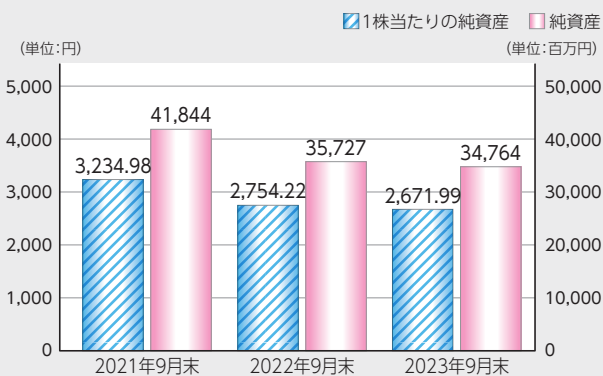
## 第6次中期経営計画

### 経営理念

「共創力と提案力で地域の  
豊かな未来を実現する」

第5次中期経営計画で制定した経営理念を継承し、地域社会やお取引先さまの課題解決により、当行が持続的で安定した収益を上げていくことを社会的存在意義と捉え、その実現を目指してまいります。

## 1株当たりの純資産(連結)



## 関連会社

株式会社 大東クレジットサービス/クレジットカード業  
株式会社 大東リース/リース業・信用保証業

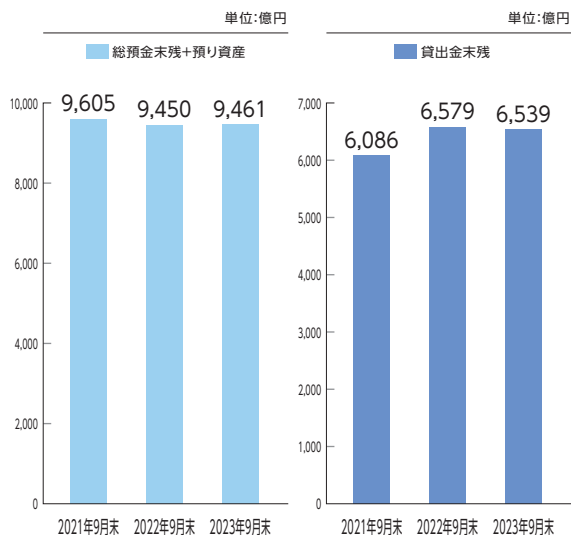
ホームページアドレス

<https://www.daitobank.co.jp/>

# 業績ハイライト

## 総預金及び預り資産・貸出金残高(単体)

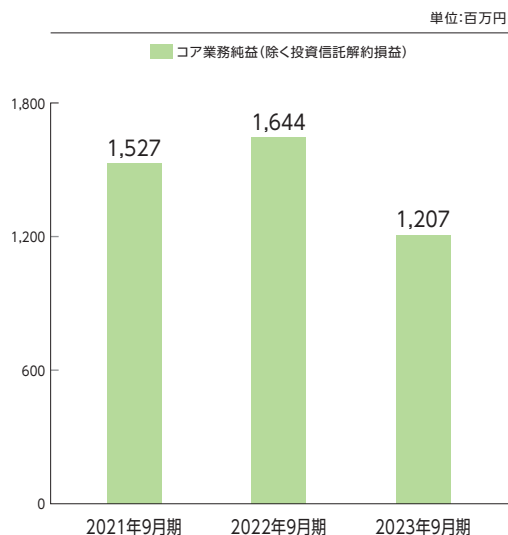
- ・総預金及び預り資産の合計は、2022年9月末比11億円増加し9,461億円となりました。
- ・貸出金残高は、住宅ローンは増加したものの事業性貸出が減少したことから、2022年9月末比39億円減少し6,539億円となりました。



## コア業務純益(除く投資信託解約損益)

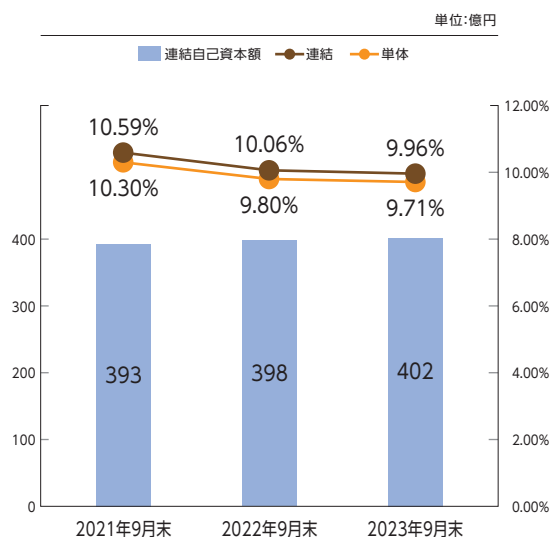
- ・コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、2022年9月末比4億36百万円減少し12億7百万円となりました。

※「コア業務純益(除く投資信託解約損益)」とは、貸出業務など金融機関の本来の収益力をあらわす。  
 「コア業務純益(除く投資信託解約損益)」=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益-投資信託解約損益



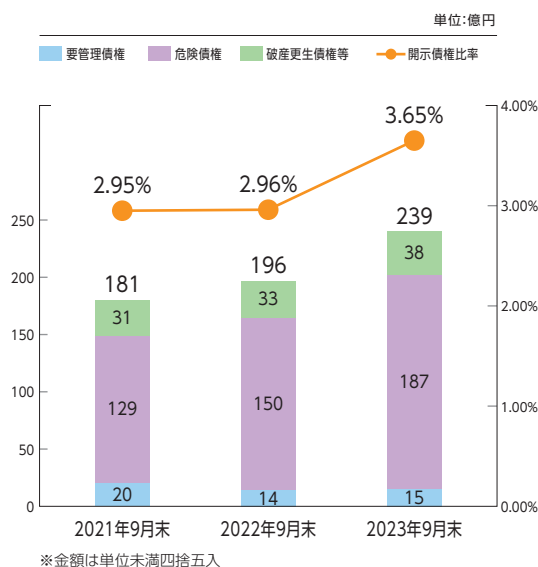
## 自己資本比率(国内基準)

- ・自己資本比率は、連結で9.96%、単体で9.71%となり、高い健全性を維持しております。



## 開示債権比率(単体)

- ・金融再生法による開示債権比率(単体)は3.65%(2022年9月末比+0.69ポイント)となりました。





大東銀行グループではサステナビリティ方針を定めております。地域社会の課題解決に資する取り組みをより一層推進し、地域社会の持続的成長に貢献してまいります。

## サステナビリティ方針

### サステナビリティ方針

大東銀行グループは、経営理念に基づく企業活動や気候変動等の環境問題など地域社会を取り巻くさまざまな課題解決に向けた活動に取り組み、地域の発展と企業価値向上の両立を目指す持続的経営に努めてまいります。

#### ESG取組方針

##### 環境 (Environment)

美しく豊かな福島県の自然環境を維持し次世代へと継承していくことは我々の責務であり、事業活動を通じて環境負荷低減に貢献するとともに、事業活動と自然環境の調和を意識した持続可能な地域社会の実現に向け、生物多様性保全などを含めた環境課題の解決に取り組んでまいります。

##### 社会貢献 (Social)

地域、社会の期待に応える幅広い金融サービスの提供によって地域の経済を支えていくとともに、地域、社会のニーズを踏まえ、経営資源を活かした地域社会の発展に資する活動に取り組んでまいります。

##### ガバナンス (Governance)

コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題と認識し、お客さまや地域、株主の皆さまといった様々なステークホルダーとの揺るぎない信頼関係構築に努めるとともに、コンプライアンス態勢のさらなる強化に取り組んでまいります。

#### SDGs取組方針

大東銀行グループは、経営理念に基づく企業活動を通じて、ESG(環境・社会・企業統治)に関する社会的課題の解決のほか、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。

**地域経済・社会**  
地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

**金融サービス**  
より良い生活を送るための金融サービスを提供します

重点テーマ

**ダイバーシティ**  
ダイバーシティと働き方改革を推進します

**環境保全**  
持続可能な環境の保全に貢献します

## 「SDGs取組方針」重点テーマ

SDGsの目標達成と持続可能な社会の実現に向け、企業活動を通じて社会の課題解決に取り組んでいます。

### 重点テーマ

#### 地域経済・社会



地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

- ・地域の成長市場の創出・活性化のための支援活動を行ってまいります
- ・社会貢献活動を通じて、暮らしやすい街づくりに貢献します

#### 金融サービス



より良い生活を送るための金融サービスを提供します

- ・お客さま本位の業務運営を実践し、将来に向けた安定的な資産形成及び円滑な相続・資産承継等をサポートします
- ・お客さまの多様な課題やニーズに応じた金融サービスを提供し、共に新たな事業価値を創造することにより地域経済に貢献します

#### ダイバーシティ



ダイバーシティと働き方改革を推進します

- ・多様な人材が活躍でき、多様なキャリア形成が可能となる職場を目指します
- ・従業員の健康保持・増進に努めます

#### 環境保全



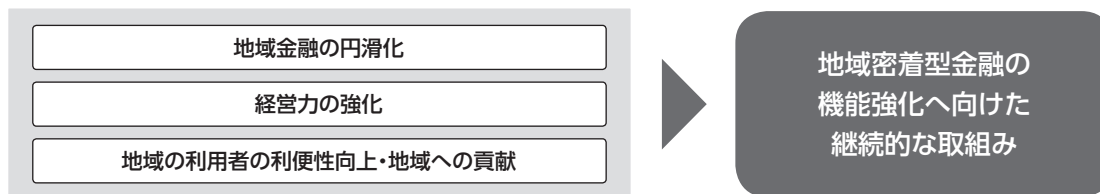
持続可能な環境の保全に貢献します

- ・地域社会の環境負荷低減や福島県の環境保全活動に貢献します
- ・お客さまの環境保全に向けた事業・取組みを支援します

## 地域の成長市場の創出・活性化のための支援活動

### ■ 中小企業（小規模事業者を含む。）の経営支援に関する取組方針

当行は、「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」という経営理念のもと、永年にわたり地域のお取引先さまと培った信頼を基本として、経営課題の解決策を真剣に考え、提案し、共に新たな事業価値を創造（共創）することにより、地域の復興、活性化へ貢献するとともに、実のあるサービス提供を通じてより良い未来や幸福の実現を目指してまいります。



### ■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

中小企業や個人事業主の皆さまに対して企業の技術力や将来性を重視した事業性評価による資金供給のほか、販路拡大等のさまざまなニーズにお応えできるよう、各関係機関と連携し組織的なソリューションの提供に努めております。

### ■ 中小企業の経営支援に関する取組状況

当行では、中小企業のお客さまからの経営に関するご相談、お申込みに対して、事業の特性やライフステージに応じてさまざまなソリューションの提供に取り組んでおります。

#### ● 創業・新規事業開拓のご支援

創業・新規事業開拓のご支援につきましては、事業計画の策定へのアドバイスやニューマネーの供給などを通じて地域で起業を検討しているお客さまの創業期から成長期にいたるまでのサポートに取り組んでおります。

#### ● 成長段階におけるご支援

成長段階におけるご支援につきましては、お取引先さまの新たなビジネスチャンスを広げるため、ビジネスマッチングなど各種ソリューションメニューを提供しております。

#### ● 事業承継・M&Aのご支援

事業承継・M&Aのご支援につきましては、円滑な事業承継を希望しているお客さまや後継者不在で事業継続に不安を抱えているお客さまへ、課題解決に向けた最適提案を行うとともに、外部専門機関と連携し、事業承継・M&Aの支援を実施しております。

#### ● 事業再生・業種転換等のご支援

事業再生・業種転換等のご支援につきましては、ライフステージの進展により生じる新たな課題や多様なニーズに対応するため、財務内容や収益性の課題解決に向けた分析や提案を実施しております。

### ■ 経営者保証に関するガイドラインへの取組み

当行は担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容及び成長可能性を適正に評価することでお客さまの融資に積極的に取り組んでまいります。この方針を実現するため、当行は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、不動産担保・個人保証に依存しない融資への取組みを行っております。

### ■ 地域の活性化に関する取組状況

#### ● 各自治体との包括連携協定

県や市町村、商工会議所等とのリレーションを強化し、情報共有を図るとともに、当行が持つ知見等を活かした取組みを実施しております。また、一層の地域活性化に向けて各自治体と包括連携協定を締結しております。

#### ● 大学との連携協力協定

福島県内の大学と連携協定を締結し、それぞれが保有している研究シーズ、金融技術・各種情報及びそれらのノウハウ等を積極的に活用することにより、地域の産学連携を促進し、地域社会の発展と地域産業の振興を目指しております。

## 社会貢献活動

### ■ 献血応援プロジェクト

日本赤十字社と連携し、献血活動に協力しております。

### ■ 郡山シティーマラソン大会への協賛

第1回大会から協賛しており、大会運営時のボランティアスタッフのほか、ランナーとして積極的に参加しております。

## ■ 青少年音楽活動顕彰表彰

地域社会の文化的活動の発展と振興に貢献するとともに、福島県の未来と復興を担う青少年を支援することを目的に、福島県内の小学校、中学校、高等学校を対象に表彰及び顕彰金を授与しており、これまでの表彰校は累計で54校となりました。

## ■ 郡山市まちなか子ども夢駅伝競走大会への協賛

2008年大会から協賛しております。引き続き、未来を担う子供たちの健やかな成長と、地域コミュニケーションの一層の円滑化を応援してまいります。

## ■ 地域との交流

- 地域の皆さまとの触れ合いを大事にしたいとの考えから、郡山市の「うねめまつり」をはじめとする各地域の行事に参加しております。また、市町村や小学校からの要請により女性向けの講演や踊りの講師を行うなど、積極的に地域との交流を図っております。
- 営業店のロビーを活用し、地域の方々の作品を展示するロビー展を開催しております。

## 金融サービス

### ■ 資産形成及び資産承継サポート

金融市場の変化に合わせ、商品ラインナップの見直しや適切な提案により、お客さまの資産形成サポートに努めております。また、高齢化社会の資産承継ニーズへの対応として遺言代用信託を取り扱っております。

### ■ SDGs取組支援

事業資金を調達されるお客さまのSDGs経営に関する取組状況を診断し、「SDGs宣言書」の作成支援や課題解決を支援することで、お客さまのSDGs達成やビジネスチャンス拡大をサポートする「だいたうSDGsビジネスサポート」を取り扱っております。

当行は本商品を通じて、SDGsに取り組むお客さまを支援するとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

### ■ 地元応援型M&Aサービス(名称:「ふくしまの結び目」)の創設

中小企業や小規模事業者の事業承継の取組みを支援することを目的として、地元応援型M&Aサービス(名称:「ふくしまの結び目」)を創設しております。

本サービスは、事業承継に課題や悩みのある地域のお客さまに対して、当行が窓口となり、ワンストップでM&Aを通じた支援を行うことを目的としております。連携機関や提携コンサルタント会社と共に支援する体制を構築しており、M&Aの成約に至るまでのサポートを効率的かつ効果的に実施してまいります。

### ■ 多様化する住宅取得ニーズへの対応

- 住宅ローンの事前審査申込みを当行HPよりWebで受付、必要書類は画像をアップロードすることにより事前審査受付が完結するシステムを導入しております。
- 住宅ローン利用者のとりまとめニーズ及び消費性資金の長期返済ニーズが高いことから、「住宅ローン利用者向け多目的ローン<Vida>」を取り扱っております。
- 5つの地域(郡山、福島、いわき、さいたま、宇都宮)のローンセンターについて、営業日や一部営業時間を変更し、体制を強化しております。また、2023年4月に東京ローンセンターを新設しております。
- 住宅の増改築、バリアフリー工事、リフォーム、太陽光発電システムの購入などにご利用いただけるリフォームローンのWeb申込みの取扱いを開始しております。

### ■ 職場体験学習の実施

子どもたちの金融知識向上を目的に、福島県内の学生を対象に金融教室を開催しております。

## 人材活躍の推進活動

### ■ 若手活躍に向けた取組み

#### ● 教育・研修制度

一人ひとりが「金融のプロ」を目指し、段階的にステージをランクアップしていくキャリア形成のための独自の能力開発制度「人材育成プログラム」を導入しております。入行から3年目までは、ベースとなる融資・預金・預り資産業務の基礎研修を中心に、4年目以降はそれぞれの専門分野に合わせた研修を実施しております。なお、次世代を担う管理職育成のため、2021年度より中堅職員向けの育成プログラムも導入しております。

#### ● 昇進条件の見直し

昇進条件としていた職位の滞留年数を撤廃し、能力のある若手職員の早期登用を促進させております。

### ■ シニア人材活躍への取組み

シニア人材が豊富な知見や能力を最大限に活かして活躍できる職場づくりを進めております。シニア人材の確保、活躍を促進するため、再雇用職員の部店長登用や専門職人材に対するインセンティブ制度の拡充に取り組んでまいります。



## ■ 女性活躍に向けた取組み

- 将来的な女性役員、女性管理職の養成に向けて、入社後一定期間のジョブローテーションを体系化し、男女を問わず適性に見合ったキャリア形成に取り組む、女性管理職を積極的に登用しております。

◇管理職(支店長代理職以上)に占める2023年9月30日現在の女性の割合 21.1%(2016年 9.4%)

- 仕事と家庭を両立できる環境整備を目指し、従業員の子育てを支援するための時短勤務の推進や、出産・子育てを経験した女性が安心して就業を継続できるよう、新任管理職研修会などの研修会で、ワークライフバランスやダイバーシティマネジメントに関する意識を啓蒙する活動を実施しております。
- 出産後の職場復帰支援として、社内に職場復帰サポート窓口を設置しております。また、産休・育休者に対するWebを活用した面談の実施、スマートフォン・タブレット等による情報配信、育児短時間勤務適用範囲の拡充、夫婦帯同転勤など育児環境に配慮した人事異動等に取り組んでおります。

## ■ 働き方改革、健康増進への取組み

### ● 長時間労働の削減

働き方の意識改革、心身の健康維持に向けて、定時で各自のパソコンを一齐にシャットダウンする仕組みを導入し、適正な時間外の管理を行っております。

### ● 休暇制度拡充

休暇取得奨励日数を2021年度対比倍増(年間7日間→年間14日間)させることでワークライフバランスを拡充させております。

### ● 服装の多様化

これまで、職員の自主性の尊重やジェンダー平等の経営方針に基づき男性職員のノーネクタイ、女性職員の制服廃止などに取り組んでまいりました。2022年7月からは、多様な人材の自由なアイデアを醸成するため、勤務中の服装を完全自由化しております。

### ● 全面禁煙の遵守

役職員の健康増進及び受動喫煙防止徹底のため、勤務時間中の完全禁煙を実施しております。

### ● 男性育児休業の完全取得を促進

当行は、子育て世代が子どもを産み、育てたくなる社会の実現を目指す「ベビーファースト運動」への参画を表明しております。2022年10月の育児介護休業法改正を踏まえ、男性育児休業手当を新設し男性育児休業の100%取得を方針としております。

### ● 「ふくしまの健康！ 応援キャンペーン」への協賛

福島県民へ血圧のコントロールによる健康管理を呼びかけることで、「すべての人に健康と福祉を」というSDGs目標を支援しております。協賛金の一部は、日本高血圧学会、福島県医師会、福島県看護協会に寄付されております。

### ● 健康経営の取組み

職員及び家族の健康保持・増進に積極的に取り組むための基本方針として「健康経営宣言」を定め、メンタルヘルスの向上に努めるほか、精密検査受診率、時間外労働時間、喫煙率等の数値目標を設定し、達成状況の検証、改善策の策定のPDCAを計画的に実施しております。また、積極的な運動習慣を取り入れるため、ウォーキングアプリを導入し定期的なウォーキングイベントを開催しております。

これらの取組みに対し、経済産業省が実施する健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において、「健康経営優良法人 2023」の認定を受けております。

## ■ 環境保全に向けた取組み

### ■ WEB会議の活用、各種申請の電子化等によるペーパーレス化

### ■ 清掃活動

職員及び家族が参加し、猪苗代湖及び県内各営業店周辺の清掃を実施しました。

### ■ 猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会への寄付

猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群流域の水環境保全活動の推進を図り、湖を美しいまま未来の世代に引き継いでいくことに寄与することを目的として設立された「湖美来基金」へ寄付を行いました。

### ■ 学生服回収BOX設置によるリサイクル活動

「学生服回収BOX」をいわき地区店舗に設置しております。回収した学生服は取引先のリユースショップが査定し、子供支援基金等へ寄付するほか、回収した学生服もきれいにして再販売されます。

### ■ TCFD提言への賛同表明

当行は、持続可能な環境保全への貢献への取組みとしてTCFD提言への賛同を表明しており、気候変動・環境問題への対応を強化していくとともに、気候変動のリスク・機会に関する情報開示の充実に努めてまいります。

営業の概況

中間連結財務諸表

銀行法及び再生法に基づく  
債権の額、セグメント情報等

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

自己資本の状況

経営指標

資本・株式の状況

自己資本比率規制の第3の柱  
(市場規律)に基づく開示

## 資料編

DATA

営業の概況	7
-------	---

中間連結財務諸表 [連結情報]	9
-----------------	---

銀行法及び再生法に基づく債権の額、セグメント情報等	13
---------------------------	----

中間財務諸表 [単体情報]	15
---------------	----

損益の状況	18
-------	----

## 営業の状況

預金業務…20 貸出業務…21 証券業務…24 有価証券、金銭の信託関係、電子決済手段、暗号資産…26 為替業務、デリバティブ取引情報…27	20
--	----

自己資本の状況	28
---------	----

経営指標	29
------	----

資本・株式の状況	30
----------	----

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	31
---------------------------	----



# 営業の概況

## 2023年度中間期連結決算の概況

### 〔主要勘定〕

財政状態については、総資産は9,013億円、純資産は347億円となりました。また、主要勘定については、以下のとおりとなりました。  
 預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金及び公金預金の残高が増加したことから、前年度末比209億円増加して8,195億円となりました。  
 貸出金は、事業性貸出が減少したことから、前年度末比73億円減少して6,527億円となりました。  
 有価証券は、前年度末比73億円減少して1,347億円となりました。

### 〔損益勘定〕

経常収益は、貸出金利の増加に伴う資金運用収益の増加や、その他経常収益の増加などにより、前年同期比28百万円増加して65億74百万円となりました。  
 経常費用は、営業経費は減少したものの、その他業務費用の増加などにより、前年同期比3億27百万円増加して53億32百万円となりました。  
 これらの結果、経常利益は前年同期比2億99百万円減少して12億41百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、税金費用の減少などにより、前年同期比ほぼ横這いの8億56百万円となりました。

### 〔自己資本比率〕

当中間期末の連結自己資本比率（国内基準）は9.96%、単体自己資本比率（国内基準）は9.71%となり、前期末に比べ連結、単体ともに0.06ポイント上昇しました。

### 自己資本比率の推移

(単位:%)

区 分	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末
連結自己資本比率（国内基準）	10.59	10.01	10.06	9.90	9.96
単体自己資本比率（国内基準）	10.30	9.76	9.80	9.65	9.71

### 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（連結）

(単位:百万円)

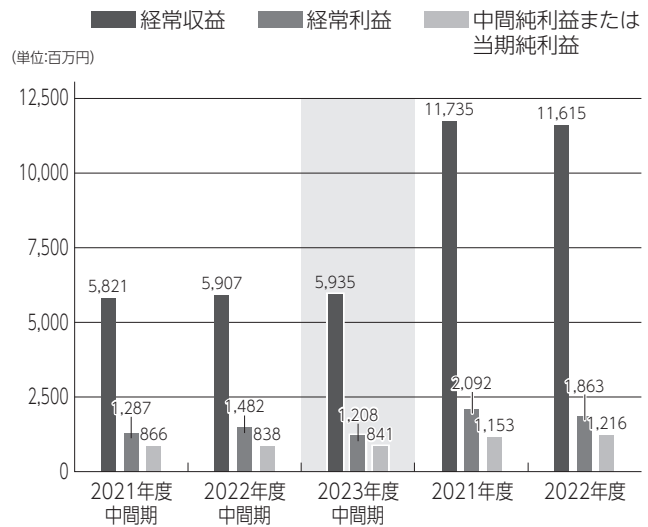
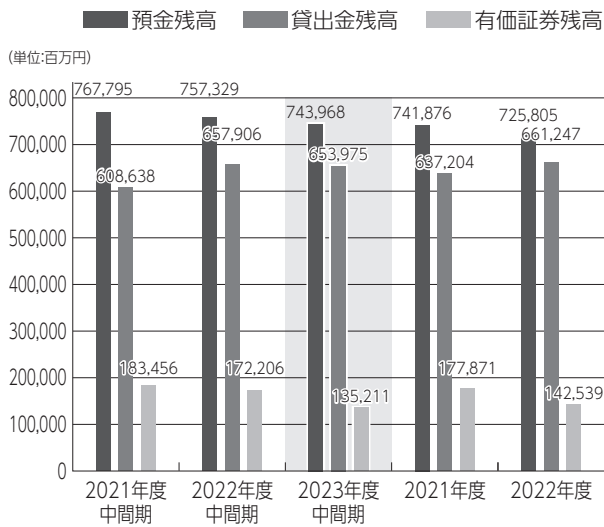
区 分	2021年度 中間連結会計期間	2022年度 中間連結会計期間	2023年度 中間連結会計期間	2021年度	2022年度
連結経常収益	6,374	6,546	6,574	12,887	13,023
連結経常利益	1,328	1,540	1,241	2,194	2,017
親会社株主に帰属する中間純利益	886	856	856	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,201	1,283
連結中間包括利益	1,465	△3,519	△1,641	—	—
連結包括利益	—	—	—	△745	△2,477
連結純資産額	41,844	35,727	34,764	39,634	36,769
連結総資産額	988,697	914,047	901,368	970,147	894,997
1株当たり純資産額（円）	3,234.98	2,754.22	2,671.99	3,060.08	2,836.37
1株当たり中間純利益（円）	69.93	67.65	67.58	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	94.81	101.38
潜在株式調整後1株当たり中間純利益（円）	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（%）（国内基準）	10.59	10.06	9.96	10.01	9.90
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,961	△72,426	16,861	△33,868	△92,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,880	2,617	4,915	4,577	31,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377	△383	△359	△378	△384
現金及び現金同等物の中間期末残高	173,976	63,649	93,401	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	133,842	71,983
従業員数（人）	499	458	440	473	445
〔外、平均臨時従業員数〕	〔134〕	〔123〕	〔110〕	〔133〕	〔119〕

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位:百万円)

区 分	2021年度 中間会計期間	2022年度 中間会計期間	2023年度 中間会計期間	2021年度	2022年度
経常収益	5,821	5,907	5,935	11,735	11,615
経常利益	1,287	1,482	1,208	2,092	1,863
中間純利益	866	838	841	—	—
当期純利益	—	—	—	1,153	1,216
資本金	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数 (千株)	12,701	12,701	12,701	12,701	12,701
純資産額	39,637	33,533	32,600	37,416	34,618
総資産額	985,358	910,407	898,120	966,480	891,599
預金残高	767,795	757,329	743,968	741,876	725,805
貸出金残高	608,638	657,906	653,975	637,204	661,247
有価証券残高	183,456	172,206	135,211	177,871	142,539
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	30.00	30.00
単体自己資本比率 (%) (国内基準)	10.30	9.80	9.71	9.76	9.65
従業員数 (人)	491	449	432	465	437
[外、平均臨時従業員数]	[129]	[119]	[106]	[129]	[116]



(注) 1. 残高は、中間期末 (期末) 残高であります。  
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおりません。

# 中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## 中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2022年 9月30日	2023年 9月30日
現金預け金	64,756	93,835
有価証券	171,821	134,716
貸出金	656,889	652,704
外国為替	487	84
リース債権及びリース投資資産	2,702	2,687
その他資産	8,591	8,665
有形固定資産	9,636	9,660
無形固定資産	360	495
退職給付に係る資産	477	453
繰延税金資産	498	490
支払承諾見返	630	407
貸倒引当金	△2,806	△2,833
資産の部合計	914,047	901,368

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2022年 9月中間期	2023年 9月中間期
経常収益	6,546	6,574
資金運用収益	4,233	4,240
(うち貸出金利息)	(3,607)	(3,734)
(うち有価証券利息配当金)	(543)	(457)
役員取引等収益	1,564	1,376
その他業務収益	608	580
その他経常収益	139	376
経常費用	5,005	5,332
資金調達費用	23	18
(うち預金利息)	(20)	(15)
役員取引等費用	669	720
その他業務費用	695	1,023
営業経費	3,585	3,549
その他経常費用	31	21
経常利益	1,540	1,241
特別損失	41	1
固定資産処分損	41	1
税金等調整前中間純利益	1,498	1,240
法人税、住民税及び事業税	408	321
法人税等調整額	218	57
法人税等合計	626	379
中間純利益	872	861
非支配株主に帰属する中間純利益	16	5
親会社株主に帰属する中間純利益	856	856

## 中間連結貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2022年 9月30日	2023年 9月30日
預金	756,689	743,312
譲渡性預金	70,669	76,195
借入金	40,570	40,230
その他負債	7,290	4,037
賞与引当金	173	190
退職給付に係る負債	1,030	1,011
睡眠預金払戻損失引当金	159	101
偶発損失引当金	87	119
繰延税金負債	9	—
再評価に係る繰延税金負債	1,007	996
支払承諾	630	407
負債の部合計	878,319	866,604
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	23,368	24,284
自己株式	△45	△15
株主資本合計	39,361	40,307
その他有価証券評価差額金	△6,283	△8,128
土地再評価差額金	1,750	1,724
退職給付に係る調整累計額	44	△1
その他の包括利益累計額合計	△4,488	△6,404
非支配株主持分	854	861
純資産の部合計	35,727	34,764
負債及び純資産の部合計	914,047	901,368

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区 分	2022年 9月中間期	2023年 9月中間期
中間純利益	872	861
その他の包括利益	△4,391	△2,503
その他有価証券評価差額金	△4,381	△2,496
退職給付に係る調整額	△10	△7
中間包括利益	△3,519	△1,641
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△3,516	△1,646
非支配株主に係る中間包括利益	△2	5

## 中間連結株主資本等変動計算書

2022年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	14,743	1,294	22,903	△49	38,892
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			856		856
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分			△10	23	13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	465	3	469
当中間期末残高	14,743	1,294	23,368	△45	39,361

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,921	1,750	54	△116	858	39,634
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						856
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,362		△10	△4,372	△3	△4,375
当中間期変動額合計	△4,362	—	△10	△4,372	△3	△3,906
当中間期末残高	△6,283	1,750	44	△4,488	854	35,727

2023年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	14,743	1,294	23,821	△45	39,814
当中間期変動額					
剰余金の配当			△379		△379
親会社株主に帰属する中間純利益			856		856
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△14	30	16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	462	30	493
当中間期末残高	14,743	1,294	24,284	△15	40,307

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,632	1,724	6	△3,901	857	36,769
当中間期変動額						
剰余金の配当						△379
親会社株主に帰属する中間純利益						856
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,496		△7	△2,503	4	△2,498
当中間期変動額合計	△2,496	—	△7	△2,503	4	△2,005
当中間期末残高	△8,128	1,724	△1	△6,404	861	34,764

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	2022年 9月中間期	2023年 9月中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,498	1,240
減価償却費	192	203
貸倒引当金の増減 (△)	△12	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△13	△44
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	6	7
資金運用収益	△4,233	△4,240
資金調達費用	23	18
有価証券関係損益 (△)	242	206
固定資産処分損益 (△は益)	41	1
貸出金の純増 (△) 減	△20,543	7,324
預金の純増減 (△)	15,431	18,351
譲渡性預金の純増減 (△)	5,202	2,606
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△73,720	△10,420
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	266	71
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	437	84
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△144	△0
資金運用による収入	4,259	4,200
資金調達による支出	△29	△23
その他	△1,061	△2,337
小計	△72,224	17,218
法人税等の支払額	△202	△357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,426	16,861

区 分	2022年 9月中間期	2023年 9月中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,320	△16,807
有価証券の売却による収入	3,744	18,379
有価証券の償還による収入	6,425	3,635
有形固定資産の取得による支出	△175	△161
無形固定資産の取得による支出	△56	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,617	4,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△376	△375
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△19	△0
自己株式の売却による収入	13	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383	△359
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,192	21,417
現金及び現金同等物の期首残高	133,842	71,983
現金及び現金同等物の中間期末残高	63,649	93,401



1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
会社名  
株式会社大東クレジットサービス  
株式会社大東リース
- (2) 非連結子会社  
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 2社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 8年～50年  
その他 3年～20年
  - ② 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
要注意先に係る債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。ただし、要注意先のうち、要管理債権を有する債務者及び実抜計画を策定し支援している債務者に係る債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。  
正常先に係る債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,888百万円であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理  
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準

- ① 顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の為替差損益を含む）については、有価証券利息分配金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損失となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格や物価の上昇の影響に関する重要な会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定については不確実性を有しており、新型コロナウイルス感染症及び今後の経済情勢の変化等により、連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。



# 銀行法及び再生法に基づく債権の額、セグメント情報等

## 銀行法及び再生法に基づく債権の額（連結）

(単位:百万円)

区 分	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,388	3,879
危険債権額	14,983	18,687
三月以上延滞債権額	11	11
貸出条件緩和債権額	1,339	1,485
小 計	19,724	24,063
正常債権額	639,802	630,681
合 計	659,526	654,744

### 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

### 2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

### 3.三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

### 4.貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

## セグメント情報等

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替、証券投資信託及び保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位:百万円)

区 分	報告セグメント			その他	合 計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	5,892	483	6,375	190	6,566	△20	6,546
(2) セグメント間の内部経常収益	15	0	15	13	29	△29	—
計	5,907	484	6,391	204	6,595	△49	6,546
セグメント利益	1,482	10	1,493	47	1,540	0	1,540
セグメント資産	910,409	4,063	914,472	5,659	920,132	△6,085	914,047
セグメント負債	876,831	3,229	880,061	3,860	883,921	△5,602	878,319
その他の項目							
減価償却費	188	0	189	3	192	—	192
資金運用収益	4,219	0	4,220	19	4,240	△7	4,233
資金調達費用	22	7	30	0	30	△6	23
特別損失	41	—	41	—	41	—	41
(固定資産処分損)	41	—	41	—	41	—	41
税金費用	602	9	612	14	626	△0	626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	231	—	231	—	231	—	231

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△20百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4.セグメント利益の調整額0百万円、セグメント資産の調整額△6,085百万円、セグメント負債の調整額△5,602百万円、資金運用収益の調整額△7百万円、資金調達費用の調整額△6百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位:百万円)

区 分	報告セグメント			その他	合 計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	5,918	519	6,437	148	6,586	△12	6,574
(2) セグメント間の内部経常収益	16	0	17	12	29	△29	—
計	5,935	519	6,454	161	6,616	△41	6,574
セグメント利益	1,208	19	1,227	14	1,241	△0	1,241
セグメント資産	898,092	3,942	902,035	5,206	907,242	△5,874	901,368
セグメント負債	865,493	3,109	868,602	3,392	871,995	△5,391	866,604
その他の項目							
減価償却費	200	0	200	2	203	—	203
資金運用収益	4,237	2	4,239	8	4,248	△8	4,240
資金調達費用	17	8	26	0	26	△7	18
特別損失	1	0	1	—	1	—	1
(固定資産処分損)	1	0	1	—	1	—	1
税金費用	365	8	374	4	378	0	379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	288	—	288	2	291	—	291

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△12百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4.セグメント利益の調整額△0百万円、セグメント資産の調整額△5,874百万円、セグメント負債の調整額△5,391百万円、資金運用収益の調整額△8百万円、資金調達費用の調整額△7百万円及び税金費用の調整額0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

銀行法及び再生法に基づく債権の額、セグメント情報等

## 【関連情報】

### 1. サービスごとの情報

I 前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位:百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,653	583	1,564	743	6,546

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

II 当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位:百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,894	677	1,376	624	6,574

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

#### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

# 中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)及び当中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## 中間貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2022年 9月30日	2023年 9月30日
現金預け金	64,755	93,834
有価証券	172,206	135,211
貸出金	657,906	653,975
外国為替	487	84
その他資産	6,228	6,278
その他の資産	6,228	6,278
有形固定資産	9,389	9,402
無形固定資産	355	492
前払年金費用	456	481
繰延税金資産	491	442
支払承諾見返	630	407
貸倒引当金	△2,500	△2,491
資産の部合計	910,407	898,120

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2022年 9月中間期	2023年 9月中間期
経常収益	5,907	5,935
資金運用収益	4,219	4,237
(うち貸出金利息)	(3,593)	(3,730)
(うち有価証券利息配当金)	(543)	(458)
役務取引等収益	1,438	1,251
その他業務収益	127	64
その他経常収益	122	381
経常費用	4,424	4,726
資金調達費用	22	17
(うち預金利息)	(20)	(15)
役務取引等費用	680	729
その他業務費用	269	570
営業経費	3,422	3,389
その他経常費用	29	20
経常利益	1,482	1,208
特別損失	41	1
税引前中間純利益	1,440	1,207
法人税、住民税及び事業税	387	308
法人税等調整額	214	57
法人税等合計	602	365
中間純利益	838	841

## 中間貸借対照表 (負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2022年 9月30日	2023年 9月30日
預金	757,329	743,968
譲渡性預金	70,769	76,295
借入金	40,300	40,000
その他負債	5,352	2,411
未払法人税等	437	361
資産除去債務	45	28
その他の負債	4,869	2,021
賞与引当金	169	186
退職給付引当金	1,067	1,031
睡眠預金払戻損失引当金	159	101
偶発損失引当金	87	119
再評価に係る繰延税金負債	1,007	996
支払承諾	630	407
負債の部合計	876,874	865,519
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	22,129	22,981
利益準備金	945	1,021
その他利益剰余金	21,184	21,959
別途積立金	14,900	14,900
繰越利益剰余金	6,284	7,059
自己株式	△45	△15
株主資本合計	38,122	39,004
その他有価証券評価差額金	△6,339	△8,128
土地再評価差額金	1,750	1,724
評価・換算差額等合計	△4,589	△6,403
純資産の部合計	33,533	32,600
負債及び純資産の部合計	910,407	898,120

中間株主資本等変動計算書

2022年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
				別途 積立金						
当期首残高	14,743	1,294	1,294	869	14,900	5,912	21,681	△49	37,670	
当中間期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	—		—	
剰余金の配当						△380	△380		△380	
中間純利益						838	838		838	
自己株式の取得								△19	△19	
自己株式の処分						△10	△10	23	13	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	76	—	371	447	3	451	
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	945	14,900	6,284	22,129	△45	38,122	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,004	1,750	△254	37,416
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△380
中間純利益				838
自己株式の取得				△19
自己株式の処分				13
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	△4,334		△4,334	△4,334
当中間期変動額合計	△4,334	—	△4,334	△3,882
当中間期末残高	△6,339	1,750	△4,589	33,533

2023年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
				別途 積立金						
当期首残高	14,743	1,294	1,294	945	14,900	6,688	22,533	△45	38,525	
当中間期変動額										
利益準備金の積立				75		△75	—		—	
剰余金の配当						△379	△379		△379	
中間純利益						841	841		841	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分						△14	△14	30	16	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	75	—	371	447	30	478	
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	1,021	14,900	7,059	22,981	△15	39,004	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,632	1,724	△3,907	34,618
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△379
中間純利益				841
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				16
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	△2,496		△2,496	△2,496
当中間期変動額合計	△2,496	—	△2,496	△2,017
当中間期末残高	△8,128	1,724	△6,403	32,600

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年~50年  
その他 3年~20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

要注意先に係る債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。ただし、要注意先のうち、要管理債権を有する債務者及び実抜計画を策定し支援している債務者に係る債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。

正常先に係る債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,888百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等(解約・償還時の為替差損益を含む)については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損失となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。

(追加情報)

中間連結財務諸表「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載内容と同一であります。



# 損益の状況

## 業務粗利益（国内・国際業務部門別）

(単位:百万円)

区 分	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	4,130	90	4,219	4,171	65	4,237
資金調達費用	22	0	22	17	0	17
資金運用収支	4,107	89	4,197	4,154	65	4,220
役務取引等収益	1,406	32	1,438	1,251	0	1,251
役務取引等費用	677	2	680	728	0	729
役務取引等収支	728	29	757	522	△0	522
その他業務収益	0	126	127	64	—	64
その他業務費用	171	98	269	41	528	570
その他業務収支	△170	28	△142	22	△528	△506
業務粗利益	4,665	147	4,812	4,699	△463	4,236
業務粗利益率	1.02%	2.80%	1.05%	1.08%	△13.13%	0.98%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数(183日)}} \times 365 \div \frac{\text{資金運用勘定平均残高}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$

## 業務純益

(単位:百万円)

区 分	2022年9月中間期	2023年9月中間期
業務粗利益	4,812	4,236
一般貸倒引当金繰入額	—	—
経費（除く臨時処理分）	3,437	3,399
業務純益	1,375	836
実質業務純益	1,375	836

(注) 業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、貸出金・有価証券・預金などの利息収支である「資金運用収支」、為替・証券関連などの各種手数料の収支などの「役務取引等収支」、債券や外国為替等の売買損益などの「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時処理分）」を控除したものです。株式の売却益や償却などの臨時損益は、業務純益には含まれておりません。

## コア業務純益

(単位:百万円)

区 分	2022年9月中間期	2023年9月中間期
コア業務純益	1,644	1,207
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	1,644	1,207

(注) コア業務純益は、業務純益とともに銀行の本来業務の収益力を表わす指標のひとつです。

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（国内業務部門）

(単位:百万円)

区 分	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	906,226 (10,474)	4,130 (0)	0.90%	861,277 (6,782)	4,171 (0)	0.96%
うち貸出金	648,668	3,593	1.10	657,322	3,730	1.13
資金調達勘定	903,070	22	0.00	870,720	17	0.00
うち預金	764,534	20	0.00	745,433	15	0.00

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年9月中間期14,362百万円、2023年9月中間期26,957百万円）を控除して表示しております。

2.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（国際業務部門）

(単位:百万円)

区 分	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	10,463	90	1.72%	7,040	65	1.86%
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	10,605 (10,474)	0 (0)	0.01	6,848 (6,782)	0 (0)	0.01
うち預金	130	0	0.18	65	0	0.20

(注) 1.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月比TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。



## 受取・支払利息の分析（国内業務部門）

(単位:百万円)

区 分	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	27	111	139	△210	251	41
うち貸出金	286	△17	268	48	88	137
支払利息	△1	△7	△8	△0	△4	△5
うち預金	△0	△7	△7	△0	△5	△5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

## 受取・支払利息の分析（国際業務部門）

(単位:百万円)

区 分	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	31	28	59	△31	7	△24
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
支払利息	0	△0	△0	△0	△0	△0
うち預金	△0	0	△0	△0	0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

## 役務取引の状況

(単位:百万円)

区 分	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,406	32	1,438	1,251	0	1,251
預金・貸出業務	285	—	285	262	—	262
為替業務	234	32	266	223	0	223
証券関連業務	0	—	0	0	—	0
代理業務	175	—	175	155	—	155
保護預り・貸金庫業務	57	—	57	53	—	53
保証業務	4	—	4	4	—	4
投信窓販業務	362	—	362	391	—	391
保険窓販業務	285	—	285	159	—	159
役務取引等費用	677	2	680	728	0	729
為替業務	17	2	20	17	0	17

## その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

区 分	2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内業務部門	△170	22
商品有価証券売買損益	—	7
国債等債券関係損益	△171	14
その他	0	0
国際業務部門	28	△528
外国為替売買損益	126	△143
国債等債券関係損益	△98	△385
その他	—	—
合 計	△142	△506

## 営業経費の内訳

(単位:百万円)

区 分	2022年9月中間期	2023年9月中間期
給料・手当	1,434	1,437
退職給付費用	65	66
福利厚生費	16	14
減価償却費	184	194
土地建物機械賃借料	148	147
宮繕費	20	5
消耗品費	49	44
給水光熱費	61	58
旅費	3	5
通信費	95	85
広告宣伝費	24	25
諸会費・寄付金・交際費	25	30
租税公課	258	250
その他	1,035	1,023
合 計	3,422	3,389

# 営業の状況 [預金業務]

## 預金科目別期末残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	2022年9月30日					2023年9月30日				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	541,623	65.41%			541,623	539,100	65.73%			539,100
有利息預金	470,688	56.85			470,688	465,847	56.80			465,847
定期性預金	214,350	25.89			214,350	203,771	24.84			203,771
固定金利定期預金	214,222	25.87			214,222	203,648	24.83			203,648
変動金利定期預金	37	0.00			37	37	0.00			37
その他	1,245	0.15	109	100.00%	1,355	1,045	0.13	50	100.00%	1,096
合計	757,220	91.45	109	100.00	757,329	743,917	90.70	50	100.00	743,968
譲渡性預金	70,769	8.55	—	—	70,769	76,295	9.30	—	—	76,295
総合計	827,990	100.00	109	100.00	828,099	820,213	100.00	50	100.00	820,263

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## 預金科目別期中平均残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	2022年9月中間期					2023年9月中間期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	544,979	65.71%			544,979	537,464	65.97%			537,464
有利息預金	473,517	57.09			473,517	466,798	57.29			466,798
定期性預金	218,048	26.29			218,048	206,499	25.35			206,499
固定金利定期預金	217,918	26.27			217,918	206,373	25.33			206,373
変動金利定期預金	37	0.00			37	37	0.00			37
その他	1,507	0.18	130	100.00%	1,637	1,469	0.18	65	100.00%	1,534
合計	764,534	92.18	130	100.00	764,665	745,433	91.50	65	100.00	745,498
譲渡性預金	64,863	7.82	—	—	64,863	69,297	8.50	—	—	69,297
総合計	829,398	100.00	130	100.00	829,529	814,731	100.00	65	100.00	814,796

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2022年9月30日	2023年9月30日
定期預金		
3か月未満	57,785	54,114
3か月以上6か月未満	41,746	43,387
6か月以上1年未満	79,977	74,921
1年以上2年未満	17,448	14,440
2年以上3年未満	9,320	8,609
3年以上	7,980	8,209
合計	214,257	203,683
うち固定金利定期預金		
3か月未満	57,765	54,092
3か月以上6か月未満	41,744	43,386
6か月以上1年未満	79,964	74,910
1年以上2年未満	17,445	14,440
2年以上3年未満	9,320	8,607
3年以上	7,980	8,209
合計	214,220	203,646
うち変動金利定期預金		
3か月未満	20	21
3か月以上6か月未満	1	1
6か月以上1年未満	12	11
1年以上2年未満	3	0
2年以上3年未満	0	2
3年以上	—	—
合計	37	37

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 預金者別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	2022年9月30日		2023年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	558,126	67.40%	545,533	66.51%
法人	193,706	23.39	194,406	23.70
その他	76,267	9.21	80,322	9.79
合計	828,099	100.00	820,263	100.00

(注) 本表の預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

# 営業の状況〔貸出業務〕

## 貸出金期末残高

(単位:百万円)

区 分	2022年9月30日			2023年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 手形貸付	9,725	—	9,725	12,008	—	12,008
証書貸付	609,163	—	609,163	605,394	—	605,394
当座貸越	38,627	—	38,627	36,136	—	36,136
割引手形	390	—	390	436	—	436
合 計	657,906	—	657,906	653,975	—	653,975

## 貸出金期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 手形貸付	9,146	—	9,146	11,629	—	11,629
証書貸付	601,913	—	601,913	608,917	—	608,917
当座貸越	37,143	—	37,143	36,372	—	36,372
割引手形	465	—	465	401	—	401
合 計	648,668	—	648,668	657,322	—	657,322

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2022年9月30日	2023年9月30日
貸出金	1年以下	31,164	34,284
	1年超3年以下	43,902	42,988
	3年超5年以下	57,229	54,687
	5年超7年以下	53,293	65,634
	7年超	433,688	420,243
	期間の定めのないもの	38,627	36,136
	合 計	657,906	653,975
変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	8,086	6,788
	3年超5年以下	10,995	11,554
	5年超7年以下	12,888	12,904
	7年超	294,465	301,179
	期間の定めのないもの	202	178
固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	35,816	36,200
	3年超5年以下	46,234	43,133
	5年超7年以下	40,404	52,730
	7年超	139,223	119,064
	期間の定めのないもの	38,425	35,958

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 個人ローン残高

(単位:百万円)

区 分	2022年9月30日	2023年9月30日
住宅ローン	248,820	261,408
消費者ローン	16,129	16,723
合 計	264,950	278,132

## 業種別貸出状況

(単位:百万円)

区 分	2022年9月30日			2023年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	665先	40,566	6.17%	621先	36,735	5.62%
農業、林業	56	999	0.15	46	966	0.15
漁業	1	214	0.03	1	176	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	11	560	0.08	10	600	0.09
建設業	1,265	39,382	5.99	1,200	35,845	5.48
電気・ガス・熱供給・水道業	106	29,818	4.53	106	28,376	4.34
情報通信業	31	2,623	0.40	32	2,042	0.31
運輸業、郵便業	240	20,703	3.15	223	19,688	3.01
卸売業、小売業	1,030	37,125	5.64	962	35,681	5.46
金融業、保険業	51	41,465	6.30	54	43,512	6.65
不動産業、物品賃貸業	1,038	52,300	7.95	977	48,549	7.42
各種サービス業	1,482	50,062	7.61	1,397	45,935	7.02
地方公共団体	31	75,779	11.52	27	76,450	11.69
その他	24,939	266,303	40.48	24,599	279,413	42.73
合 計	30,946	657,906	100.00	30,255	653,975	100.00

## 貸出金使途別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	2022年9月30日		2023年9月30日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設備資金	345,105	52.46%	350,740	53.63%
運転資金	312,801	47.54	303,235	46.37
合 計	657,906	100.00	653,975	100.00

## 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区 分	2022年9月30日		2023年9月30日	
	総貸出金(A)	貸出先数	30,946先	貸出先数
	残高	657,906	残高	653,975
中小企業等 貸出金(B)	貸出先数	30,817先	貸出先数	30,136先
	残高	501,077	残高	497,928
(B)／(A)	貸出先数	99.58%	貸出先数	99.60%
	残高	76.16%	残高	76.13%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 銀行法及び再生法に基づく債権の額（単体）

(単位:百万円)

区 分	2022年9月30日		2023年9月30日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		3,294		3,785
危険債権額		14,962		18,667
三月以上延滞債権額		11		11
貸出条件緩和債権額		1,339		1,485
小 計		19,608		23,949
正常債権額		640,935		632,066
合 計		660,544		656,015

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 支払承諾の残高内訳

(単位:百万円)

区 分	2022年9月30日		2023年9月30日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手形引受	— 件	—	— 件	—
信用状	—	—	—	—
保証	138	630	118	407
合 計	138	630	118	407

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	2022年9月30日	2023年9月30日
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	56	24
その他	—	—
計	56	24
保証	—	—
信用	574	383
合 計	630	407

## 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	2022年9月30日	2023年9月30日
有価証券	170	169
債権	—	—
商品	—	—
不動産	36,978	34,088
その他	2,054	1,796
計	39,204	36,054
保証	373,057	376,570
信用	245,645	241,350
合 計	657,906	653,975

## 貸倒引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	2022年9月中間期				2023年9月中間期					
	前期末残高 (2022年3月31日)	当期増加額	当期減少額		前期末残高 (2022年9月30日)	前期末残高 (2023年3月31日)	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金 一般貸倒引当金	653	539	—	653	539	442	389	—	442	389
個別貸倒引当金	1,874	1,961	—	1,874	1,961	2,099	2,101	—	2,099	2,101
合 計	2,527	2,500	—	2,527	2,500	2,541	2,491	—	2,541	2,491

(注) 当期減少額（その他）の欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金……洗替による取崩額

## 貸出金償却額

該当ありません。

# 営業の状況〔証券業務〕

## 保有有価証券期末残高

(単位:百万円)

区 分	2022年9月30日					2023年9月30日				
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	国内業務部門		国際業務部門		合 計
	残 高	構成比	残 高	構成比		残 高	構成比	残 高	構成比	
国債	50,666	31.02%	—	—%	50,666	39,783	29.98%	—	—%	39,783
地方債	10,150	6.21	—	—	10,150	3,948	2.98	—	—	3,948
社債	72,901	44.64	—	—	72,901	61,831	46.59	—	—	61,831
株式	3,769	2.31	—	—	3,769	4,989	3.76	—	—	4,989
その他の証券	25,829	15.82	8,888	100.00	34,717	22,153	16.69	2,504	100.00	24,658
外国債券			8,888	100.00	8,888			2,504	100.00	2,504
外国株式			—	—	—			—	—	—
合 計	163,318	100.00	8,888	100.00	172,206	132,706	100.00	2,504	100.00	135,211

## 保有有価証券期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	2022年9月中間期					2023年9月中間期				
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	国内業務部門		国際業務部門		合 計
	残 高	構成比	残 高	構成比		残 高	構成比	残 高	構成比	
国債	53,126	31.31%	—	—%	53,126	41,904	29.39%	—	—%	41,904
地方債	10,774	6.35	—	—	10,774	6,761	4.74	—	—	6,761
社債	74,912	44.15	—	—	74,912	64,879	45.50	—	—	64,879
株式	3,766	2.22	—	—	3,766	4,071	2.85	—	—	4,071
その他の証券	27,110	15.97	9,975	100.00	37,086	24,975	17.52	6,926	100.00	31,901
外国債券			9,975	100.00	9,975			6,926	100.00	6,926
外国株式			—	—	—			—	—	—
合 計	169,689	100.00	9,975	100.00	179,665	142,591	100.00	6,926	100.00	149,518

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 公共債のディーリング実績

### 商品有価証券売買高

(単位:百万円)

区 分	2022年9月中間期	2023年9月中間期
商品国債	2	1,951
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	2	1,951

### 商品有価証券期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	2022年9月中間期	2023年9月中間期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	—	—

## 公共債の引受

(単位:百万円)

区 分	2022年9月中間期	2023年9月中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	100	100
合 計	100	100

## 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

区 分	2022年9月中間期	2023年9月中間期
国債	75	98
地方債・政府保証債	100	100
合 計	175	198
証券投資信託	7,773	8,318



有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2022年9月30日	2023年9月30日	
国債	1年以下	1,510	—	
	1年超3年以下	9,096	—	
	3年超5年以下	—	—	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	4,779	1,084	
	10年超	35,281	38,699	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	50,666	39,783	
地方債	1年以下	1,608	1,001	
	1年超3年以下	4,235	603	
	3年超5年以下	2,306	398	
	5年超7年以下	600	785	
	7年超10年以下	1,177	958	
	10年超	221	202	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	10,150	3,948	
社債	1年以下	6,219	3,817	
	1年超3年以下	20,247	11,133	
	3年超5年以下	18,912	10,918	
	5年超7年以下	12,870	16,087	
	7年超10年以下	12,612	15,194	
	10年超	1,538	1,727	
	期間の定めのないもの	500	2,953	
	合 計	72,901	61,831	
株式	期間の定めのないもの	3,769	4,989	
その他の証券	1年以下	—	—	
	1年超3年以下	1,362	—	
	3年超5年以下	1,297	1,077	
	5年超7年以下	1,075	488	
	7年超10年以下	5,152	938	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	25,829	22,153	
	合 計	34,717	24,658	
	外国債券	1年以下	—	—
		1年超3年以下	1,362	—
		3年超5年以下	1,297	1,077
		5年超7年以下	1,075	488
		7年超10年以下	5,152	938
		10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	8,888	2,504	
外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

# 営業の状況 [有価証券、金銭の信託関係、電子決済手段、暗号資産]

## 有価証券情報

### 1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,335	956	379	2,447	1,632	815
	債 券	47,951	47,579	371	8,669	8,642	26
	国 債	10,606	10,497	109	—	—	—
	地方債	7,448	7,398	50	1,604	1,599	4
	社 債	29,896	29,683	212	7,064	7,042	21
	その他	3,740	3,517	223	1,885	1,467	418
	小 計	53,027	52,053	974	13,002	11,742	1,259
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,305	1,699	△394	1,118	1,195	△77
	債 券	85,767	89,137	△3,369	96,895	102,916	△6,021
	国 債	40,060	42,666	△2,606	39,783	44,440	△4,656
	地方債	2,702	2,729	△27	2,343	2,410	△66
	社 債	43,005	43,740	△735	54,767	56,065	△1,298
	その他	30,959	34,245	△3,286	22,754	25,703	△2,949
	小 計	118,032	125,082	△7,050	120,767	129,815	△9,047
合 計		171,060	177,136	△6,075	133,769	141,557	△7,787

### 2. 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	2022年9月30日	2023年9月30日
子会社株式	496	496
その他有価証券 非上場株式	632	927
組合出資金	17	17

## 金銭の信託情報

該当ありません。

## 電子決済手段

該当ありません。

## 暗号資産

該当ありません。

# 営業の状況〔為替業務、デリバティブ取引情報〕

## 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分		2022年9月中間期	2023年9月中間期
仕向為替	売渡為替	7	0
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	0	—
	取立為替	—	—
合 計		8	0

## 内国為替取扱高

(単位:百万円)

区 分		2022年9月中間期		2023年9月中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	606千口	463,651	584千口	444,882
	各地より受けた分	936	522,469	923	526,580
代金取立	各地へ向けた分	2	3,656	0	5
	各地より受けた分	2	3,130	0	104

## デリバティブ取引情報

### 〔ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引〕

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 1. 金利関連取引

該当事項はありません。

#### 2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分			2022年9月30日				2023年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ 為替予約	売建	9,852	—	△324	△324	5,080	—	△352	
		買建	1,636	—	148	148	4,166	—	94	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	△175	△175	—	—	△257	△257

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### 3. 株式関連取引

該当事項はありません。

#### 4. 債券関連取引

該当事項はありません。

#### 5. 商品関連取引

該当事項はありません。

#### 6. クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

### 〔ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引〕

該当事項はありません。

# 自己資本の状況

(参考)自己資本比率及び総所要自己資本額

【連結ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2022年9月30日	2023年9月30日
(1) 自己資本比率	10.06%	9.96%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	40,390	40,925
(3) コア資本に係る調整項目の額	587	665
(4) 自己資本の額	39,803	40,259
(5) リスク・アセット等の額の合計額	395,553	403,873
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	375,690	384,245
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	19,863	19,627
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	15,822	16,154

【単体ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2022年9月30日	2023年9月30日
(1) 自己資本比率	9.80%	9.71%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	38,909	39,516
(3) コア資本に係る調整項目の額	569	683
(4) 自己資本の額	38,340	38,833
(5) リスク・アセット等の額の合計額	391,066	399,654
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	371,964	380,779
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	19,101	18,874
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	15,642	15,986

# 経営指標

## 利益率

(単位:%)

区 分	2022年9月中間期	2023年9月中間期
総資産経常利益率	0.31	0.26
資本経常利益率	8.33	7.16
総資産中間純利益率	0.17	0.18
資本中間純利益率	4.71	4.99

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 365}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$   
 $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 365}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 365}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$   
 $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 365}{(\text{期首純資産の部} + \text{中間期末純資産の部}) \div 2} \times 100$

## 利鞘 (国内・国際業務部門別)

(単位:%)

区 分	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	0.90	1.72	0.92	0.96	1.86	0.98
資金調達原価	0.76	0.29	0.76	0.78	0.23	0.78
総資金利鞘	0.14	1.43	0.16	0.18	1.63	0.20

## 貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円)

区 分	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率 貸出金 (A)	657,906	—	657,906	653,975	—	653,975
預金 (B)	827,990	109	828,099	820,213	50	820,263
預貸率 (A)/(B)	79.45%	—	79.44%	79.73%	—	79.72%
期中平均	78.20%	—	78.19%	80.67%	—	80.67%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の預金に対する比率

(単位:百万円)

区 分	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率 有価証券 (A)	163,318	8,888	172,206	132,706	2,504	135,211
預金 (B)	827,990	109	828,099	820,213	50	820,263
預証率 (A)/(B)	19.72%	8,106.89%	20.79%	16.17%	4,950.04%	16.48%
期中平均	20.45%	7,656.06%	21.65%	17.50%	10,551.95%	18.35%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 1店舗当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区 分	2022年9月30日		2023年9月30日	
	国内店	合 計	国内店	合 計
1店舗当たり預金	14,787	14,787	14,647	14,647
1店舗当たり貸出金	11,748	11,748	11,678	11,678

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 従業員1人当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区 分	2022年9月30日		2023年9月30日	
	国内店	合 計	国内店	合 計
従業員1人当たり預金	1,812	1,812	1,881	1,881
従業員1人当たり貸出金	1,439	1,439	1,499	1,499

(注) 1. 上記の計数は、期中平均人員(2022年9月中間期457人、2023年9月中間期436人)により算出しております。  
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 従業員の状況

(2023年9月30日現在)

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員				
男性	254人	42.8歳	20.1年	369千円
女性	183人	35.9歳	13.2年	266千円
計	437人	39.9歳	17.2年	326千円
庶務行員等				
男性	—	—	—	—
女性	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計225人を含んでおりません。  
 2. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

# 資本・株式の状況

## 資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	資本金
2005年 8月19日	14,256
2007年 3月31日	14,443
2007年 9月30日	14,668
2008年 3月31日	14,706
2013年 3月31日	14,743

## 大株主の状況

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
HSホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門五丁目11番1号 オランダヒルズ森タワー ROP1307号	2,455	19.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	811	6.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	603	4.75
大東銀行行員持株会	福島県郡山市中町19番1号	531	4.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	320	2.52
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	264	2.08
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	196	1.54
さわやか商事株式会社	福島県郡山市本町一丁目11番15号	160	1.26
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	152	1.20
双葉不動産建設株式会社	福島県双葉郡浪江町権現堂上統町18番地2	150	1.18
計	—	5,645	44.49

(注) 三井住友信託銀行株式会社から、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする2023年1月31日現在の保有株式等を記載した2023年2月6日付の大量保有報告書(変更報告書No.3)が関東財務局長に提出されておりますが、当行として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。  
なお、大量保有報告書(変更報告書No.3)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	509	4.01
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	94	0.74
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号	37	0.30

## 所有者別状況

(2023年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人以外)	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株主数(人)	—	22	26	735	55	12	5,933	6,783	—
所有株式数(単元)	—	27,143	5,844	44,769	7,417	176	40,899	126,248	76,662
所有株式数の割合(%)	—	21.50	4.63	35.46	5.87	0.14	32.40	100.00	—

(注) 1.自己株式13,384株は、「個人その他」に133単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。  
2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## 所有数別状況

(2023年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	1,000単元 以 上	500単元 以 上	100単元 以 上	50単元 以 上	10単元 以 上	5単元 以 上	1単元 以 上	計	
株主数(人)	13	11	92	101	1,142	864	4,560	6,783	—
割 合(%)	0.19	0.16	1.36	1.49	16.83	12.74	67.23	100.00	—
所有株式数(単元)	59,934	7,263	18,528	6,512	20,764	5,215	8,032	126,248	76,662
割 合(%)	47.47	5.75	14.68	5.16	16.45	4.13	6.36	100.00	—



# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を、当該告示に則り、本章で開示します。

なお、本章中における「告示」は2006年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

## 【自己資本の構成に関する開示事項】

### 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法<sup>(注)</sup>を採用しております。

(注)標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

### 【連結】

(単位:百万円)

項 目	2022年 9月末	2023年 9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	39,361	40,307
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038	16,038
うち、利益剰余金の額	23,368	24,284
うち、自己株式の額(△)	45	15
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	44	△1
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	44	△1
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	565	410
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	565	410
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	248	122
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	170	86
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 40,390	40,925
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	252	347
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	252	347
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	334	318
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 587	665
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 39,803	40,259
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	375,690	384,245
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,758	2,721
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	2,758	2,721
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,863	19,627
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 395,553	403,873
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.06%	9.96%

## 【単体】

(単位:百万円)

項 目	2022年 9月末	2023年 9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	38,122	39,004
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038	16,038
うち、利益剰余金の額	22,129	22,981
うち、自己株式の額 (△)	45	15
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	539	389
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	539	389
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	248	122
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	38,909	39,516
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	248	345
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	248	345
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	320	337
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	569	683
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	38,340	38,833
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	371,964	380,779
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,758	2,721
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	2,758	2,721
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,101	18,874
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	391,066	399,654
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.80%	9.71%

**【定量的な開示事項】**

**1. 自己資本の充実度に関する事項**

**(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額**

(単位:百万円)

項 目	連 結				単 体			
	2022年9月末		2023年9月末		2022年9月末		2023年9月末	
	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2	0	2	0	2	0	2	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	202	8	204	8	202	8	204	8
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	7	0	—	—	7	0	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,164	86	798	31	2,164	86	798	31
地方三公社向け	43	1	31	1	43	1	31	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,535	301	13,414	536	7,535	301	13,414	536
法人等向け	109,064	4,362	106,872	4,274	109,064	4,362	106,872	4,274
中小企業等向け及び個人向け	158,078	6,323	167,550	6,702	158,078	6,323	167,550	6,702
抵当権付住宅ローン	26,835	1,073	26,769	1,070	26,835	1,073	26,769	1,070
不動産取得等事業向け	41,636	1,665	38,942	1,557	41,636	1,665	38,942	1,557
三月以上延滞等	2,041	81	2,233	89	1,852	74	1,850	74
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,777	71	2,242	89	1,777	71	2,242	89
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	8,315	332	8,516	340	8,315	332	8,516	340
(うち出資等のエクスポージャー)	8,315	332	8,516	340	8,315	332	8,516	340
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	11,518	460	11,416	456	7,982	319	8,333	333
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	107	4	294	11	—	—	193	7
(うち上記以外のエクスポージャー)	11,411	456	11,122	444	7,982	319	8,139	325
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マダート方式)	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	—	—	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,758	110	2,721	108	2,758	110	2,721	108
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—	—	—	—
資産 (オン・バランス) 計	371,982	14,879	381,715	15,268	368,257	14,730	378,249	15,129
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>								
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	346	13	366	14	346	13	366	14
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—	—	—	—	—
NIF又はRUF	—	—	—	—	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	1,091	43	544	21	1,091	43	544	21
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,914	76	1,358	54	1,914	76	1,358	54
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	91	3	50	2	91	3	50	2
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	44	1	43	1	44	1	43	1
派生商品取引	139	5	112	4	139	5	112	4
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	3,627	145	2,476	99	3,627	145	2,476	99
【CVAリスク相当額】 (簡便的リスク測定方式)	79	3	53	2	79	3	53	2
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	375,690	15,027	384,245	15,369	371,964	14,878	380,779	15,231

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## (2) 総所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	連 結		単 体	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	15,027	15,369	14,878	15,231
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	794	785	764	754
合 計	15,822	16,154	15,642	15,986

## 2. 信用リスクに関する事項

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

〈連結〉

(単位:百万円)

	2022年9月末					2023年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	主な種類別内訳			三月以上延滞 エクスポージャー (注2) の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	主な種類別内訳			三月以上延滞 エクスポージャー (注2) の期末残高
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)	債 券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)	債 券	デリバティブ取引	
国内計	1,003,344	746,453	138,114	844	2,115	991,087	735,200	111,237	574	2,121
国外計	7,029	—	7,029	—	—	1,891	—	1,891	—	—
地域別合計	1,010,373	746,453	145,143	844	2,115	992,978	735,200	113,128	574	2,121
製造業	41,311	40,863	—	—	39	37,260	36,932	—	—	58
農業、林業	1,009	1,009	—	—	—	973	973	—	—	—
漁業	214	214	—	—	—	176	176	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	560	560	—	—	—	600	600	—	—	—
建設業	40,384	40,368	—	—	94	36,417	36,401	—	—	152
電気・ガス・熱供給・水道業	30,193	30,065	—	—	—	28,636	28,376	—	—	—
情報通信業	3,044	2,723	—	—	—	2,462	2,142	—	—	—
運輸業、郵便業	20,858	20,716	—	—	42	19,883	19,701	—	—	41
卸売業、小売業	37,920	37,559	—	—	184	36,446	36,071	—	—	180
金融業、保険業	192,897	126,576	10,216	265	—	219,281	123,122	10,926	178	—
不動産業、物品賃貸業	52,832	52,800	—	—	1,172	48,189	48,157	—	—	775
各種サービス業	50,368	50,331	—	—	318	46,127	46,107	—	—	618
国・地方公共団体	177,270	75,790	96,473	—	—	139,035	76,461	57,567	—	—
個人	266,482	266,482	—	—	264	279,592	279,592	—	—	293
その他	95,025	392	38,453	578	—	97,894	383	44,634	395	—
業種別合計	1,010,373	746,453	145,143	844	2,115	992,978	735,200	113,128	574	2,121
1年以下	126,797	117,311	8,817	668	—	119,166	114,296	4,512	357	—
1年超3年以下	79,662	46,083	33,579	—	—	54,810	43,971	10,839	—	—
3年超5年以下	79,798	57,230	22,568	—	—	67,378	54,691	12,506	180	—
5年超7年以下	68,319	53,317	14,824	175	—	83,526	65,660	17,828	35	—
7年超10年以下	162,659	137,403	25,238	—	—	136,205	117,079	19,109	—	—
10年超	335,985	296,371	39,614	—	—	348,571	303,254	45,316	—	—
期間の定めのないもの	157,150	38,735	500	—	—	183,319	36,246	3,015	—	—
残存期間別合計	1,010,373	746,453	145,143	844	—	992,978	735,200	113,128	574	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。



〈単体〉

(単位:百万円)

	2022年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	主な種類別内訳			三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高	
貸出金、コミット メント及びその他の デリバティブ 以外のオフ・バラ ンス取引 (注1)	債券	デリバティブ取引			
国内計	999,447	747,471	138,114	844	1,957
国外計	7,029	—	7,029	—	—
地域別合計	1,006,476	747,471	145,143	844	1,957
製造業	41,311	40,863	—	—	39
農業、林業	1,009	1,009	—	—	—
漁業	214	214	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	560	560	—	—	—
建設業	40,382	40,366	—	—	92
電気、ガス、熱供給、水道業	30,193	30,065	—	—	—
情報通信業	3,044	2,723	—	—	—
運輸業、郵便業	20,858	20,716	—	—	42
卸売業、小売業	37,920	37,559	—	—	184
金融業、保険業	192,897	126,576	10,216	265	—
不動産業、物品賃貸業	54,028	53,996	—	—	1,168
各種サービス業	50,351	50,331	—	—	318
国・地方公共団体	177,270	75,790	96,473	—	—
個人	266,306	266,306	—	—	113
その他	90,127	392	38,453	578	—
業種別合計	1,006,476	747,471	145,143	844	1,957
1年以下	127,987	118,501	8,817	668	
1年超3年以下	79,598	46,018	33,579	—	
3年超5年以下	79,798	57,230	22,568	—	
5年超7年以下	68,319	53,317	14,824	175	
7年超10年以下	162,659	137,403	25,238	—	
10年超	335,985	296,371	39,614	—	
期間の定めのないもの	152,127	38,627	500	—	
残存期間別合計	1,006,476	747,471	145,143	844	

	2023年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	主な種類別内訳			三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高	
貸出金、コミット メント及びその他の デリバティブ 以外のオフ・バラ ンス取引 (注1)	債券	デリバティブ取引			
国内計	987,504	736,471	111,237	574	1,960
国外計	1,891	—	1,891	—	—
地域別合計	989,395	736,471	113,128	574	1,960
製造業	37,260	36,932	—	—	58
農業、林業	973	973	—	—	—
漁業	176	176	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	600	600	—	—	—
建設業	36,417	36,401	—	—	152
電気、ガス、熱供給、水道業	28,636	28,376	—	—	—
情報通信業	2,462	2,142	—	—	—
運輸業、郵便業	19,883	19,701	—	—	41
卸売業、小売業	36,446	36,071	—	—	180
金融業、保険業	219,281	123,122	10,926	178	—
不動産業、物品賃貸業	49,636	49,605	—	—	772
各種サービス業	46,127	46,107	—	—	618
国・地方公共団体	139,035	76,461	57,567	—	—
個人	279,415	279,415	—	—	136
その他	93,040	383	44,634	395	—
業種別合計	989,395	736,471	113,128	574	1,960
1年以下	120,610	115,740	4,512	357	
1年超3年以下	54,748	43,909	10,839	—	
3年超5年以下	67,378	54,691	12,506	180	
5年超7年以下	83,526	65,660	17,828	35	
7年超10年以下	136,205	117,079	19,109	—	
10年超	348,571	303,254	45,316	—	
期間の定めのないもの	178,355	36,136	3,015	—	
残存期間別合計	989,395	736,471	113,128	574	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額

〈連結〉

(単位:百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2022年度中間期	678	△112	565
	2023年度中間期	466	△55	410
個別貸倒引当金	2022年度中間期	2,140	100	2,241
	2023年度中間期	2,408	14	2,423
特定海外債権引当金	2022年度中間期	—	—	—
	2023年度中間期	—	—	—
合計	2022年度中間期	2,818	△12	2,806
	2023年度中間期	2,875	△41	2,833

〈単体〉

(単位:百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2022年度中間期	653	△113	539
	2023年度中間期	442	△52	389
個別貸倒引当金	2022年度中間期	1,874	86	1,961
	2023年度中間期	2,099	2	2,101
特定海外債権引当金	2022年度中間期	—	—	—
	2023年度中間期	—	—	—
合計	2022年度中間期	2,527	△26	2,500
	2023年度中間期	2,541	△49	2,491

目録本比率規制の第3の柱  
市場規律に基づく開示

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

<連結>

(単位:百万円)

	2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,140	100	2,241
国外計	—	—	—
地域別合計	2,140	100	2,241
製造業	153	13	166
農業、林業	0	△0	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	126	△4	121
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	2
情報通信業	2	△1	1
運輸業、郵便業	16	3	20
卸売業、小売業	250	△1	248
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	88	16	104
各種サービス業	1,111	71	1,182
国・地方公共団体	—	—	—
個人	387	4	392
その他	—	—	—
業種別合計	2,140	100	2,241

	2023年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,408	14	2,423
国外計	—	—	—
地域別合計	2,408	14	2,423
製造業	147	2	150
農業、林業	3	0	3
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	121	19	141
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	2
情報通信業	1	△0	1
運輸業、郵便業	42	16	58
卸売業、小売業	253	△4	248
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	227	2	229
各種サービス業	1,221	△17	1,203
国・地方公共団体	—	—	—
個人	389	△4	384
その他	—	—	—
業種別合計	2,408	14	2,423

<単体>

(単位:百万円)

	2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,874	86	1,961
国外計	—	—	—
地域別合計	1,874	86	1,961
製造業	150	14	164
農業、林業	0	△0	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	106	△0	106
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	2
情報通信業	2	△1	1
運輸業、郵便業	15	△0	14
卸売業、小売業	249	△1	248
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	88	16	104
各種サービス業	1,045	65	1,110
国・地方公共団体	—	—	—
個人	212	△4	207
その他	—	—	—
業種別合計	1,874	86	1,961

	2023年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,099	2	2,101
国外計	—	—	—
地域別合計	2,099	2	2,101
製造業	145	3	148
農業、林業	1	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	106	13	120
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	2
情報通信業	1	△0	1
運輸業、郵便業	20	5	25
卸売業、小売業	247	△3	244
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	226	2	228
各種サービス業	1,144	△14	1,130
国・地方公共団体	—	—	—
個人	203	△5	198
その他	—	—	—
業種別合計	2,099	2	2,101



## (3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期	
	連 結	単 体		連 結	単 体
製造業	—	—	製造業	—	—
農業、林業	—	—	農業、林業	—	—
漁業	—	—	漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—	建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—	情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—	運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—	卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—	金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—	各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—	国・地方公共団体	—	—
個人	0	—	個人	0	—
その他	—	—	その他	—	—
業種別合計	0	—	業種別合計	0	—

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	連 結				単 体			
	2022年9月末		2023年9月末		2022年9月末		2023年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	16,351	395,069	9,508	385,782	16,351	395,069	9,508	385,782
0%超 10%以下	—	41,097	—	31,928	—	41,097	—	31,928
10%超 20%以下	46,757	4,830	49,171	213	46,757	4,830	49,171	213
20%超 35%以下	1,000	76,674	1,000	76,483	1,000	76,674	1,000	76,483
35%超 50%以下	70,472	1,357	66,611	4,868	70,472	1,357	66,611	4,868
50%超 75%以下	2,000	211,774	3,900	224,247	2,000	211,774	3,900	224,247
75%超 100%以下	12,586	121,469	20,119	105,958	12,586	118,024	20,119	102,945
100%超 150%以下	2,500	1,248	3,500	1,372	2,500	1,122	3,500	1,116
150%超 350%以下	612	—	3,015	—	612	—	3,015	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	152,279	853,519	156,827	830,854	152,279	849,948	156,827	827,585

- (注) 1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、適用します。  
2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。  
3.上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

## 3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,339	1,291	1,339	1,291
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	4,532	2,385	4,532	2,385

## 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

## (1) 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

- (注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。



## (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

〈連結〉 (単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
売却損益額	21	8
償却額	—	—

〈単体〉 (単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
売却損益額	△5	8
償却額	—	—

## (3) 中間 (連結) 貸借対照表で認識され、かつ、中間 (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

〈連結〉 (単位:百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	78	737
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

〈単体〉 (単位:百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△14	737
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項  
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## 8. 金利リスクに関する事項

〈連結〉 (単位:百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
		1	上方パラレルシフト	1,247	2,156
2	下方パラレルシフト	3,317	1,299	1,175	1,314
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	3,317	2,156	2,401	2,202
		ホ		ハ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	40,259		39,803	

〈単体〉 (単位:百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
		1	上方パラレルシフト	1,247	2,156
2	下方パラレルシフト	3,317	1,299	1,175	1,314
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	3,317	2,156	2,401	2,202
		ホ		ハ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	38,833		38,340	

# 開示項目一覧

©Daito Bank Disclosure

## 概況

業績ハイライト	1
SDGsへの取組み	2

## 資料編

営業の概況	7
2023年度中間期連結決算の概況	7
最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)	7
最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)	8
中間連結財務諸表	9
中間連結貸借対照表(資産の部)	9
中間連結貸借対照表(負債及び純資産の部)	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	9
中間連結株主資本等変動計算書	10
中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
銀行法及び再生法に基づく債権の額、セグメント情報等	13
銀行法及び再生法に基づく債権の額(連結)	13
セグメント情報等	13
中間財務諸表	15
中間貸借対照表(資産の部)	15
中間貸借対照表(負債及び純資産の部)	15
中間損益計算書	15
中間株主資本等変動計算書	16
重要な会計方針	17
損益の状況	18
業務粗利益(国内・国際業務部門別)	18
業務純益	18
コア業務純益	18
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)	18
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)	18
受取・支払利息の分析(国内業務部門)	19
受取・支払利息の分析(国際業務部門)	19
役員取引の状況	19
その他業務収支の内訳	19
営業経費の内訳	19
営業の状況(預金業務)	20
預金科目別期末残高・構成比	20
預金科目別期中平均残高・構成比	20
定期預金の残存期間別残高	20
預金者別残高・構成比	20
営業の状況(貸出業務)	21
貸出金期末残高	21
貸出金期中平均残高	21
貸出金の残存期間別残高	21
個人ローン残高	21

業種別貸出状況	22
貸出金使途別残高・構成比	22
中小企業等に対する貸出金	22
銀行法及び再生法に基づく債権の額(単体)	23
特定海外債権残高	23
支払承諾の残高内訳	23
支払承諾見返の担保別内訳	23
貸出金の担保別内訳	23
貸倒引当金明細表	23
貸出金償却額	23
営業の状況(証券業務)	24
保有有価証券期末残高	24
保有有価証券期中平均残高	24
公共債のディーリング実績	24
公共債の引受	24
国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売	24
有価証券の残存期間別残高	25
営業の状況(有価証券、金銭の信託関係、電子決済手段、暗号資産)	26
有価証券情報	26
金銭の信託情報	26
電子決済手段	26
暗号資産	26
営業の状況(為替業務、デリバティブ取引情報)	27
外国為替取扱高	27
内国為替取扱高	27
デリバティブ取引情報	27
自己資本の状況	28
自己資本比率及び総所要自己資本額	28
連結ベース(国内基準)	28
単体ベース(国内基準)	28
経営指標	29
利益率	29
利鞘(国内・国際業務部門別)	29
貸出金の預金に対する比率	29
有価証券の預金に対する比率	29
1店舗当たり預金及び貸出金	29
従業員1人当たり預金及び貸出金	29
従業員の状況	29
資本・株式の状況	30
資本金の推移	30
大株主の状況	30
所有者別状況	30
所有数別状況	30
自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	31
自己資本の構成に関する開示事項	31
定量的な開示事項	33

2024年1月発行 大東銀行 経営部  
〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号 TEL.024-925-3872  
ホームページアドレス <https://www.daitobank.co.jp/>  
メールアドレス [koho@daitobk.com](mailto:koho@daitobk.com)

○本誌は銀行法及び銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料であります。  
○ディスクロージャー誌に関するご意見、お問い合わせは当部までお願いします。

2024年1月発行 **大東銀行 経営部**  
〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号  
TEL.024-925-3872  
<https://www.daitobank.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。